

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 山口県光市

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	物産計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,229	21,427	802	759	-	18,759	
2 国民特別会計	6	22	▲16	▲16	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	22,219	21,433	786	743	-	18,759	実収赤字額

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	首年制等(不足額実収支)	物産計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,120	5,994	126	126	385	-	-	-	
2 老人保健特別会計	0	0	-	-	0	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,767	3,641	125	125	590	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	604	604	0	0	128	-	-	-	
5 水道事業会計	956	1,021	▲65	466	133	6,388	268	-	法適用企業
6 廃棄物処理事業会計	5,247	5,691	▲444	3,914	782	3,942	2,531	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	391	376	14	405	58	890	586	-	法適用企業
8 障害児通級特別会計	28	21	7	5	20	83	74	-	法適用企業
9 下水道事業特別会計	2,204	4,717	▲2,513	-	1,250	11,568	9,185	-	法適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				5,041		22,841	12,644		連結実収赤字額

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	首年制等(不足額実収支)	物産計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 山口県市町村事務組合（一部会計）	439	433	5	5	123	-	-	
2 山口県市町村事務組合（山口県自治体管理特別会計）	36	34	2	2	1	-	-	
3 山口県東部圏事務組合（山口県自治体管理特別会計）	201,578	201,212	366	366	2,034	-	-	
4 鹿角地区衛生施設組合	2,387	1,951	436	427	-	8	2	
5 光地区消防組合	1,347	1,315	32	32	-	1,104	642	
6 鹿角東部圏事務組合	627	525	102	102	38	1,499	720	
7 光地区広域水道企業団	29	29	0	48	-	1,676	777	
8 鹿角地区広域センター組合	19	8	12	12	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,960 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	91.94 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	22,181,711 千円	実 質 公 債 費 比 率	14.6 %
歳出総額	21,395,602 千円	将 来 負 担 比 率	79.9 %
実質収支	742,993 千円	市 町 村 類 型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	13,109,333 千円	(年 度 毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	18,758,587 千円		

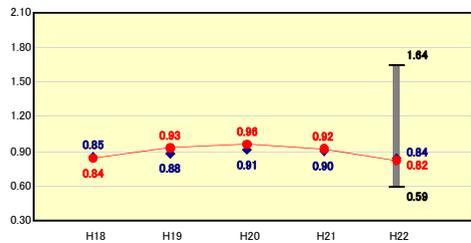
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.82]

類似団体内順位 23/44 全国平均 0.53 山口県平均 0.57

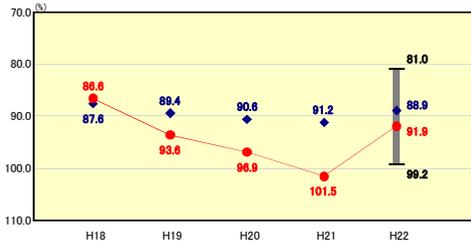


財政力指数の分析欄
長引く不況の影響により市民税が大幅に減少したことから、前年度に比べ0.1ポイント減少し、さらに、類似団体平均を0.02ポイント下回った。安定した財政運営を行うため、引き続き、自主財源の確保(市税等の収納率向上)等に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

類似団体内順位 33/44 全国平均 89.2 山口県平均 90.0

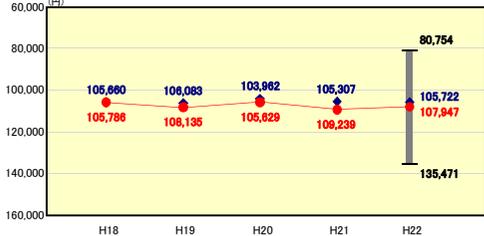


経常収支比率の分析欄
減収補填債の発行等により経常一般財源が増加したことや、公債費や補助費等の経常経費充当一般財源が減少したことにより、前年度に比べ9.6ポイント改善したが、類似団体平均よりも高い状況が続いている。今後も引き続き自主財源の確保や、公債費等の削減に取り組み、財政の硬直化の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,947円]

類似団体内順位 21/44 全国平均 114,985 山口県平均 119,494

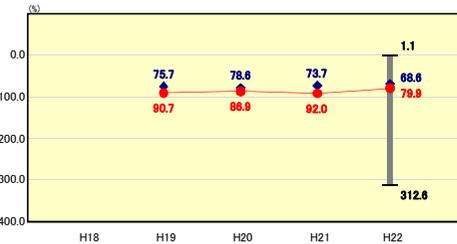


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
職員給の2.5%削減を実施したことなどにより、物件費等を含めた決算額は前年度に比べ1,292円減少したが、類似団体平均を上回っている状況である。今後も人件費の抑制や内部事務経費のさらなる削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [79.9%]

類似団体内順位 30/44 全国平均 79.7 山口県平均 85.5

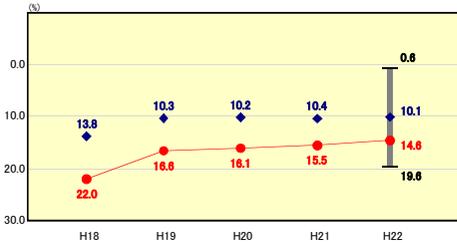


将来負担比率の分析欄
前年度に比べ12.1ポイント改善したが、類似団体平均を11.3ポイント上回っている。主な要因としては、地方債現在高は臨時財政対策債の発行により増加したものの、公営企業債等繰入見込額が減少したことや充当可能基金や基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源等が増加したことがあげられる。今後も地方債の発行抑制を行い、引き続き、公営企業や一部事務組合を含めた地方債残高の減少に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 37/44 全国平均 10.5 山口県平均 12.5

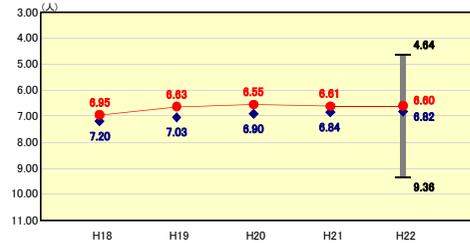


実質公債費比率の分析欄
前年度に比べて0.9ポイント改善したが、類似団体平均を4.5ポイント上回っている。類似団体と比べて、下水道事業等の公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金が多額となっているが、公債費や一部事務組合等の公債費負担分は減少しており、数値は着実に改善している。今後も財政健全化計画に基づき、地方債発行の抑制などにより、数値の改善を図るよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.60人]

類似団体内順位 16/44 全国平均 7.24 山口県平均 8.24

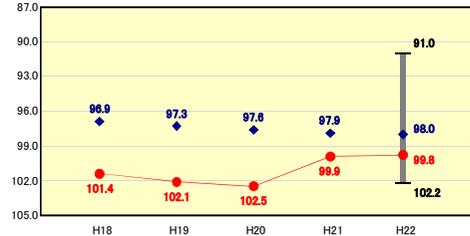


人口千人当たり職員数の分析欄
前年度に比べて0.01ポイントの減で、類似団体平均を0.22ポイント下回っている。これは退職者数に比べ、新規採用者数が少なかったためである。これまで、定員適正化計画に基づき職員数の削減を行ってきたが、今後は効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.8]

類似団体内順位 36/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
職員給の2.5%カット(平成22年度)を実施し、指数が0.1ポイント減少したものの、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。今後も国や県、県内市町等の動向を注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県光市

経常収支比率の分析

人口	53,960人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	91.94	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	22,181,711	千円	実質公債費比率	14.6%
歳出総額	21,395,602	千円	将来負担比率	79.9%
実質収支	742,993	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	13,109,333	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	18,758,587	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



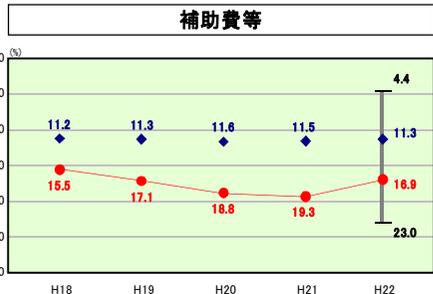
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、11.0%と類似団体平均を4.8ポイント下回っている。これは、指定管理者制度の実施などにより、施設の管理運営経費を縮減したことや需用費や委託料の減少などによるものである。今後も事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の徹底した縮減に努める。



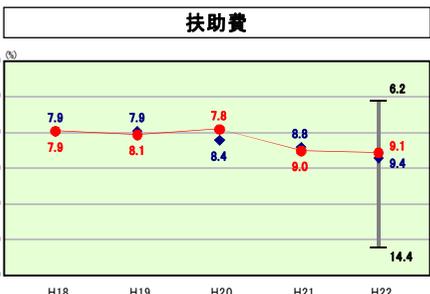
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は22.2%と類似団体平均を2.1ポイント下回っており、定員適正化計画に基づく適正な職員配置の取組が一定程度の効果を出している。しかし、本市は一部事務組合や公営企業会計の人件費に対する負担金や繰出金が類似団体平均を大幅に上回っており、その結果、人口1人当たりに対する人件費及び人件費に準ずる費用は類似団体平均より20.4ポイント上回っている。今後も職員数の適正管理や各種手当の見直しを行い、一部事務組合や公営企業会計を含む人件費全体の適正な管理に努める。



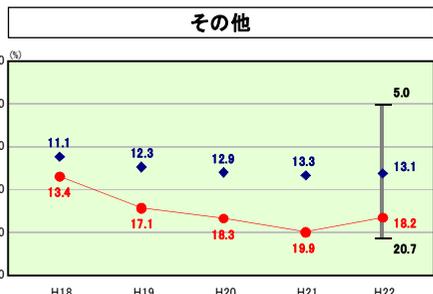
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は16.9%と前年度に比べ2.4ポイント減少したものの、類似団体平均を5.6ポイント上回っている。これは、公営企業会計や一部事務組合に対する補助金・負担金が多いことが主な要因である。今後も、公営企業会計や一部事務組合等への繰出金や各種補助金・負担金の目的等を明確にし、見直しを進める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は9.1%と前年度に比べ0.1ポイント増加し、類似団体平均9.4%を0.3ポイント下回っている。長引く景気の悪化や少子高齢化の進行などにより、本市においても生活保護費や社会福祉費が増加傾向にある。今後も国の計画等を踏まえたうえで、必要な施策を展開しつつ、扶助費の適正な執行に努める。



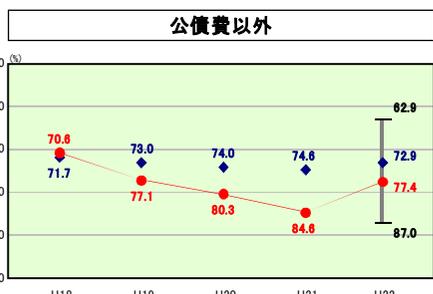
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は18.2%と前年度に比べ1.7ポイント減少したものの、類似団体平均を5.1ポイント上回っている。これは、特別会計や公営企業会計への繰出金が多額であるため、特に下水道事業特別会計が占める割合が高くなっている。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、14.5%と前年度に比べ2.4ポイント減少し、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。また、本市は公営企業債や一部事務組合の地方債償還に係る公営企業等への繰入金など、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金が類似団体を大幅に上回っているため、人口1人当たりの決算額では類似団体平均を57.4ポイント上回っている。引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債の発行抑制に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は77.4%と前年度に比べ7.2ポイント減少したものの、類似団体平均を4.5ポイント上回っている。これは、類似団体に比べ公債費割合が低いこと、また、補助費等やその他(繰出金等)の割合が高いことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



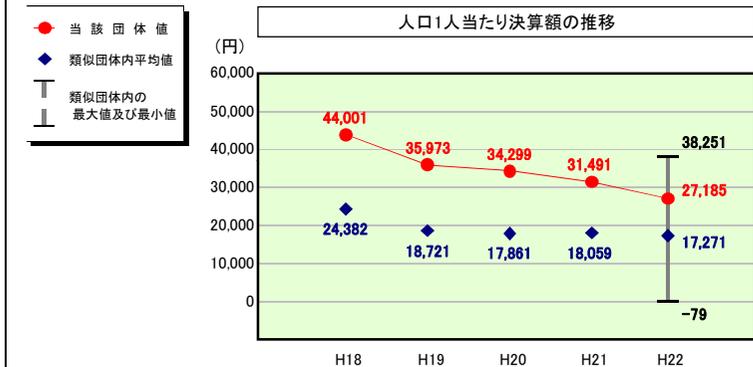
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,470,434	64,315	60,716	5.9
賃金 (物件費)	298,374	5,530	5,250	5.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	580,008	10,749	5,261	104.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	221,919	4,113	1,003	310.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	118,482	2,196	2,228	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	104,973	1,945	1,399	39.0
▲退職金	▲ 345,321	▲ 6,400	▲ 7,375	▲ 13.2
合計	4,448,869	82,448	68,482	20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.60	6.82	▲ 0.22
ラスパイレズ指数	99.8	98.0	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

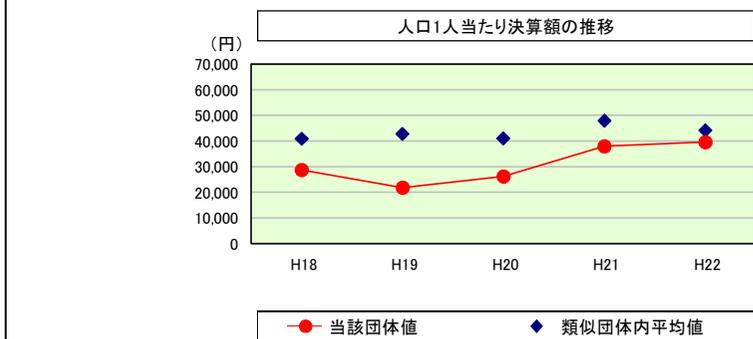


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,162,025	40,067	35,069	14.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,553,418	28,788	13,448	114.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,435	4,956	2,653	86.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,623	512	1,175	▲ 56.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,970	55	36	52.8
▲特定財源の額	▲ 599,456	▲ 11,109	▲ 6,733	65.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,947,129	▲ 36,085	▲ 28,481	26.7
合計	1,466,886	27,185	17,271	57.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

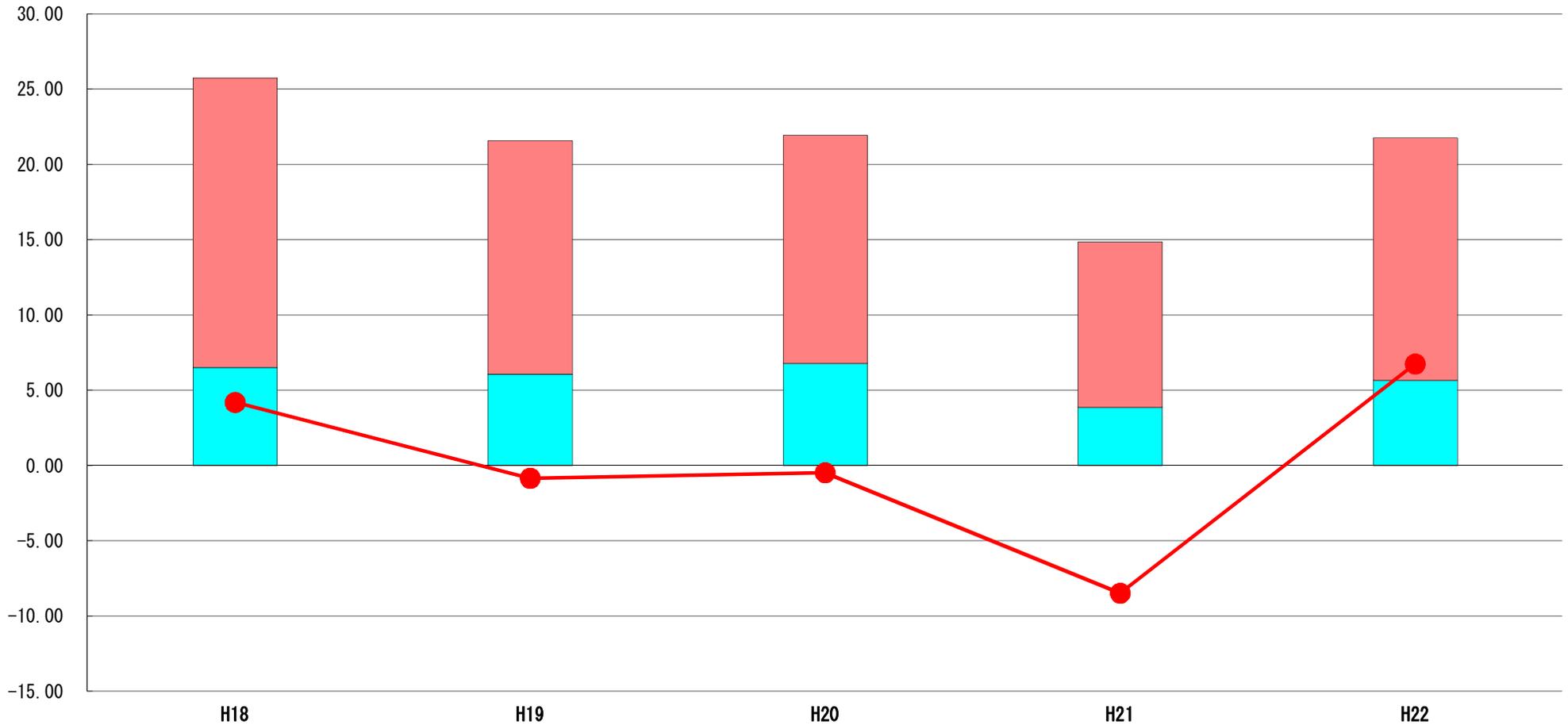
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,578,603	28,720	6.0	40,944	▲ 4.4	10.4
うち単独分	972,833	17,699	15.3	26,436	▲ 11.2	26.5
H19	1,195,275	21,839	▲ 24.0	42,793	▲ 4.5	▲ 28.5
うち単独分	654,896	11,966	▲ 32.4	25,038	▲ 5.3	▲ 27.1
H20	1,429,379	26,213	20.0	41,052	▲ 4.1	24.1
うち単独分	859,266	15,758	31.7	25,573	2.1	29.6
H21	2,062,162	37,974	44.9	47,847	16.6	28.3
うち単独分	1,025,111	18,877	19.8	27,406	7.2	12.6
H22	2,136,300	39,590	4.3	44,162	▲ 7.7	12.0
うち単独分	933,894	17,307	▲ 8.3	24,931	▲ 9.0	0.7
過去5年間平均	1,680,344	30,867	10.2	43,360	1.0	9.2
うち単独分	889,200	16,321	5.2	25,877	▲ 3.2	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.23	15.48	15.15	10.98	16.10
 実質収支額		6.51	6.10	6.78	3.86	5.67
 実質単年度収支		4.19	▲0.84	▲0.47	▲8.47	6.75

分析欄

財政調整基金残高は、不況の影響による法人市民税の大幅減などから減少傾向にあったが、平成22年度は普通交付税などの増加により約7億5千万円を積み立てたため、前年度比5.12ポイント増加した。平成18年度に比べると3.13ポイント下回っている。

実質収支額は、標準財政規模比6.5%前後で推移していたが、平成21年度は景気の低迷による歳入の減等から3.86%と前年度比2.92ポイント減少した。平成22年度は5.67%と1.81ポイント増加したが、平成18年度に比べ0.84ポイント下回っている。

実質単年度収支は、平成19年度から平成21年度に法人市民税の大幅減などの影響から赤字となり、特に平成21年度は標準財政規模比▲8.47%となった。平成22年度は地方交付税の増加などにより6.75%と前年度比15.22ポイント増加した。

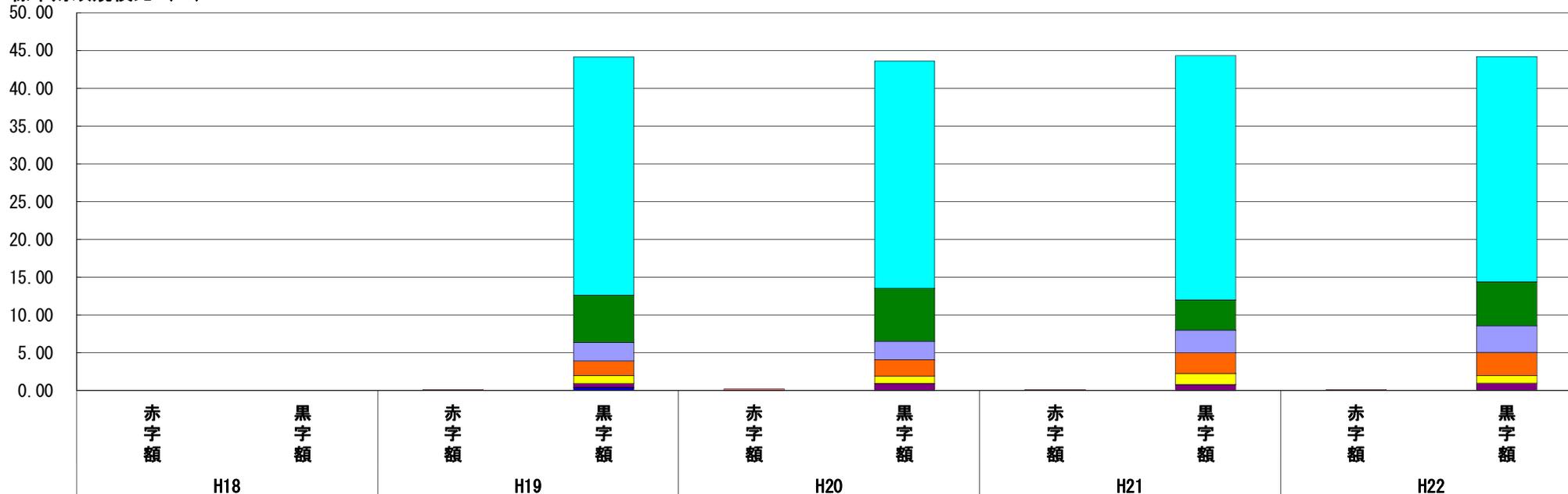
今後も財政健全化計画を着実に実行し、財政調整基金残高、実質収支比率等を適正な範囲で維持できるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
墓園特別会計		-	▲ 0.14	▲ 0.14	▲ 0.12	▲ 0.12
病院事業会計		-	31.52	30.12	32.28	29.86
一般会計		-	6.24	6.93	3.99	5.79
水道事業会計		-	2.50	2.48	3.06	3.56
介護老人保健施設事業会計		-	1.88	2.15	2.71	3.09
国民健康保険特別会計		-	1.10	1.01	1.42	0.96
介護保険特別会計		-	0.49	0.89	0.79	0.96
簡易水道特別会計		-	0.02	0.04	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.07	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.42	0.01	0.03	0.00

分析欄

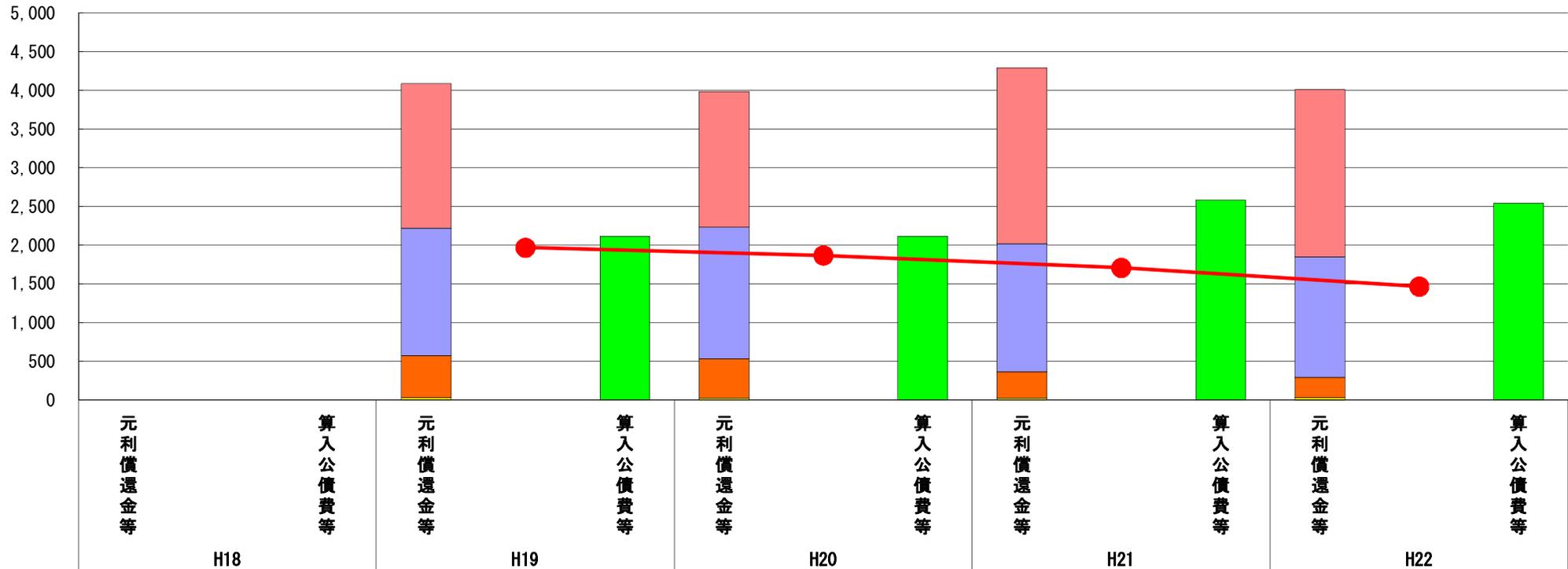
例年、標準財政規模比44%前後（黒字）で推移している。特に病院事業会計の割合が大きく、標準財政規模比30%台前半で推移していたが、平成22年度には医師の減などにより入院・外来の収益が減少したため29.86%となり前年度と比べ2.42ポイント減少した。今後も公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,864	1,751	2,273	2,162	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,647	1,699	1,652	1,553	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	545	508	341	267	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	29	28	28	
	一時借入金利息	-	-	-	-	3	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,117	2,118	2,585	2,546	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,969	1,869	1,709	1,467	

分析欄

元利償還金等の額については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少傾向にある。

算入公債費等については、平成21年度以降、臨時財政対策債や合併特例債の発行増により増加傾向にある。

今後も起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の公債費算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

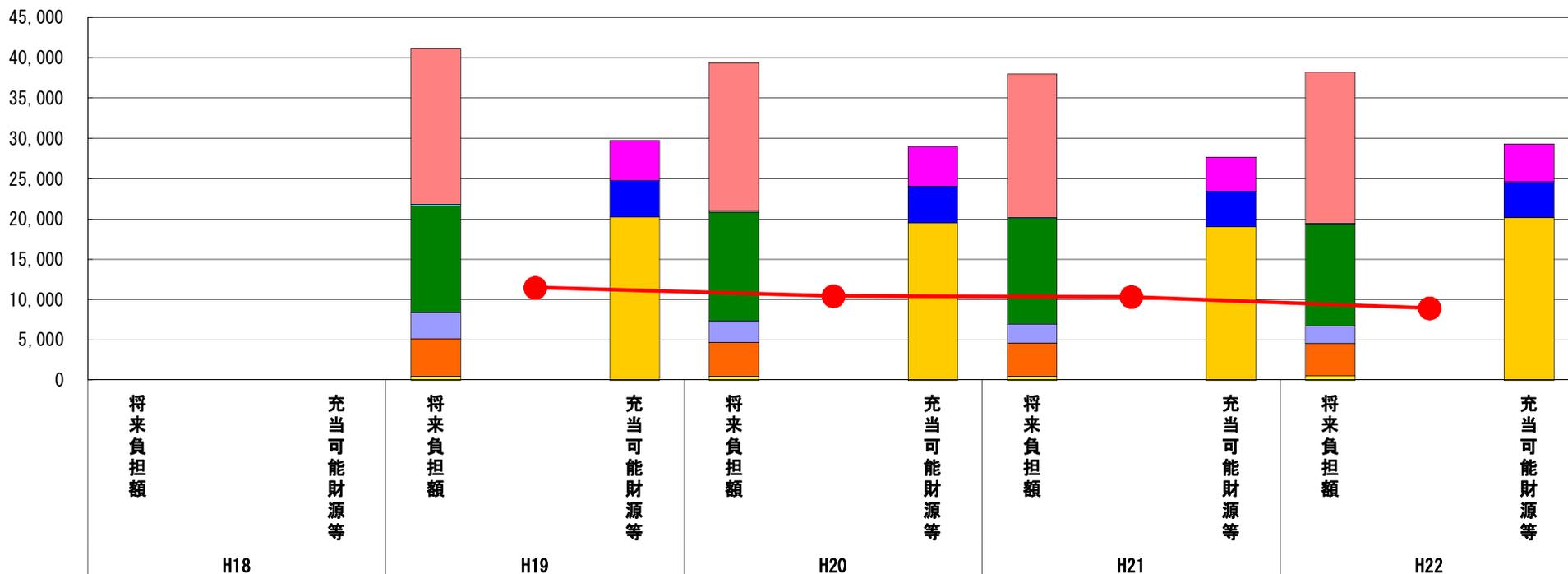
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県光市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,400	18,372	17,821	18,759	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	213	189	166	143	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,261	13,475	13,061	12,643	
	組合等負担等見込額	-	3,179	2,692	2,352	2,141	
	退職手当負担見込額	-	4,680	4,202	4,131	4,044	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	512	492	502	543	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,004	4,878	4,160	4,702	
	充当可能特定歳入	-	4,510	4,594	4,469	4,452	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,259	19,526	19,057	20,195	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,471	10,425	10,346	8,923	

分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額や組合等負担等見込額の減により、年々減少傾向にある。
 また一般会計等に係る地方債の現在高は臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく建設事業（合併特例債事業）の実施により平成22年度から増加しているが、基準財政需要額算入見込額も増加しているため、将来負担比率の分子は減少している。
 今後も起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の公債費算入率の有利な起債を活用し、将来負担比率の改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。